

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	41,096,045	40,093,403	実質収支比率	6.9	8.6			
市町村名	大崎市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	39,525,247	38,060,611	経常収支比率	94.9	91.1	(※1) (100.9) (98.2)	標準財政規模 19,091,052 18,924,044		
					首都	×	歳入歳出差引	1,570,798	2,032,792	財政力指数	0.61	0.60				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	244,052	410,592	公債費負担比率	10.7	10.7				
					中部	×	実質収支	1,326,746	1,622,200	健全化判断比率	-	-				
人口	27年国調(人)	92,757	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-295,454	416,785	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	6.7 6.9 39.5		
	22年国調(人)	90,517			山振	×	積立金	814,871	605,890	資金不足比率(※4)	-	-				
	増減率(%)	2.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	大崎市簡易水道事業特別会計	1.9	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	95,249	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	871,000	864,496	大崎市簡易水道事業特別会計 1.9	-				
	うち日本人(人)	94,952		1,934	1,847	指数表選定	○	実質単年度収支	-351,583	158,179						
	28.01.01(人)	94,760		4.6	4.6	基準財政収入額	9,505,234	9,032,151	大崎市簡易水道事業特別会計 1.9	-						
	うち日本人(人)	94,476		8,442	8,000		基準財政需要額	15,342,064					15,078,125			
	増減率(%)	0.5		19.9	20.0		標準税収入額等	12,131,113					11,449,819			
うち日本人(%)	0.5	31,987	30,128	経常経費充当一般財源等	18,294,744	18,004,351	歳入一般財源等	23,850,835	23,773,661							
面積(km ²)	126.62	75.5	75.4	地方債現在高	35,328,244	33,988,028		うち公的資金	34,321,468	33,153,472						
人口密度(人/km ²)	733	職員数の状況		うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,166,527	3,076,493	収益事業収入	300,000	土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708		
世帯数(世帯)	36,070	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	3,064,794	3,120,923	減債基金	859,808	709,018
特別職等	市区町村長	1	9,300	一般職員	506	1,559,998	3,083	地方債現在高	35,328,244	33,988,028	其他特定目的基金	4,448,464	4,228,391			
	副市区町村長	2	7,530	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	34,321,468	33,153,472						
	教育長	1	6,790	うち技能労務職員	24	90,816	3,784	債務負担行為額(支出予定額)	8,166,527	3,076,493						
	議会議長	1	4,930	教育公務員	33	115,503	3,500	収益事業収入	300,000							
	議会副議長	1	4,190	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708						
	議会議員	23	4,000	合計	539	1,675,501	3,109	積立金現在高	859,808	709,018						
	ラスバイレス指数			ラスバイレス指数			98.7		財政調整基金	3,064,794	3,120,923					
積立金現在高			ラスバイレス指数			98.7		減債基金	859,808	709,018						
其他特定目的基金			ラスバイレス指数			98.7		其他特定目的基金	4,448,464	4,228,391						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	10,912,289	26.6	10,147,798	56.0	普通税	10,142,787	92.9	70,552	議会費	290,739	0.7	-	290,712
地方譲与税	285,574	0.7	285,574	1.6	法定普通税	10,142,787	92.9	70,552	総務費	4,922,426	12.5	88,049	4,007,272
利子割交付金	11,055	0.0	11,055	0.1	市町村民税	4,564,165	41.8	70,552	民生費	16,840,026	42.6	266,308	6,647,802
配当割交付金	22,187	0.1	22,187	0.1	個人均等割	152,582	1.4	-	衛生費	3,868,847	9.8	1,189,714	2,175,497
株式等譲渡所得割交付金	12,975	0.0	12,975	0.1	所得割	3,838,162	35.2	-	労働費	59,689	0.2	-	888,353
地方消費税交付金	1,535,772	3.7	1,535,772	8.5	法人均等割	216,477	2.0	-	農林水産業費	1,224,030	3.1	342,194	58,900
ゴルフ場利用税交付金	18,741	0.0	18,741	0.1	法人税割	356,944	3.3	70,552	商工費	1,680,430	4.3	458,613	682,697
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,672,006	42.8	-	土木費	3,779,085	9.6	2,135,961	1,918,879
自動車取得税交付金	33,166	0.1	33,166	0.2	うち純固定資産税	4,515,186	41.4	-	消防費	1,533,435	3.9	559,831	968,803
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	274,777	2.5	-	教育費	2,473,565	6.3	398,795	2,069,959
地方特例交付金	63,569	0.2	63,569	0.4	市町村たばこ税	631,810	5.8	-	災害復旧費	127,146	0.3	-	27,193
地方交付税	6,369,625	15.5	5,824,209	32.1	鉦産税	29	0.0	-	公債費	2,725,829	6.9	-	2,543,970
普通交付税	5,824,209	14.2	5,824,209	32.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	545,352	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	64	0.0	-	-	目的税	769,502	7.1	-	歳出合計	39,525,247	100.0	5,439,465	22,280,037
(一般財源計)	19,264,953	46.9	17,955,046	99.0	法定目的税	769,502	7.1	-					
交通安全対策特別交付金	15,513	0.0	15,513	0.1	入湯税	5,011	0.0	-					
分担金・負担金	449,645	1.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	566,610	1.4	11,480	0.1	都市計画税	764,491	7.0	-					
手数料	229,052	0.6	273	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	8,026,238	19.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	108,422	0.3	108,422	0.6	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	3,241,012	7.9	-	-	合計	10,912,289	100.0	70,552					
財産収入	138,455	0.3	40,915	0.2									
寄附金	477,285	1.2	-	-									
繰入金	1,148,105	2.8	-	-									
繰越金	2,032,792	4.9	-	-									
諸収入	1,682,233	4.1	602	0.0									
地方債	3,715,730	9.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,135,730	2.8	-	-									
歳入合計	41,096,045	100.0	18,132,251	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.3	96.9
現・計	99.3	97.6
市町村民税	99.3	96.2
純固定資産税	99.3	96.2

区分	平成28年度	平成27年度
合計	4,414,945	59,534
下水道	1,070,505	-101,366
病院	221,308	11,928
簡易水道	128,394	19,443
上水道	99,206	95
国民健康保険	767,404	129
その他	2,128,128	343

区分	平成28年度	平成27年度
合計	4,414,945	59,534
実質収支	4,414,945	59,534
再差引収支	-	-101,366
加入世帯数(世帯)	221,308	11,928
被保険者数(人)	128,394	19,443
被保険者1人当り	99,206	95
保険税(料)収入額	767,404	129
国庫支出金	767,404	129
保険給付費	2,128,128	343

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,748,922	50.0	10,276,004	10,252,927	53.2
人件費	4,941,368	12.5	4,544,745	4,522,266	23.5
うち職員給	3,194,994	8.1	2,845,361	-	-
扶助費	12,081,725	30.6	3,187,289	3,186,691	16.5
公債費	2,725,829	6.9	2,543,970	2,543,970	13.2
元利償還金	2,724,809	6.9	2,542,950	2,542,950	13.2
うち元金	2,375,514	6.0	2,231,353	2,231,353	11.6
うち利子	349,295	0.9	311,597	311,597	1.6
一時借入金利子	1,020	0.0	1,020	1,020	0.0
その他の経費	14,209,714	36.0	10,696,365	8,041,817	41.7
物件費	4,053,480	10.3	3,068,144	2,541,135	13.2
維持補修費	662,681	1.7	567,893	567,893	2.9
補助費等	4,095,726	10.4	3,365,070	2,726,340	14.1
うち一部事務組合負担金	848,092	2.1	843,836	770,268	4.0
繰出金	2,931,385	7.4	2,382,825	2,205,271	11.4
積立金	1,462,839	3.7	1,311,255	-	-
投資・出資金・貸付金	1,003,603	2.5	1,178	1,178	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,566,611	14.1	1,307,668	-	-
うち人件費	135,715	0.3	131,286	-	-
普通建設事業費	5,439,465	13.8	1,280,475	-	-
うち補助	2,761,071	7.0	115,502	-	-
うち単独	2,533,791	6.4	1,141,770	-	-
災害復旧事業費	127,146	0.3	27,193	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,525,247	100.0	22,280,037	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 長崎県大村市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various local public corporations and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳.

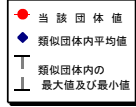
将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 内訳.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成28年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

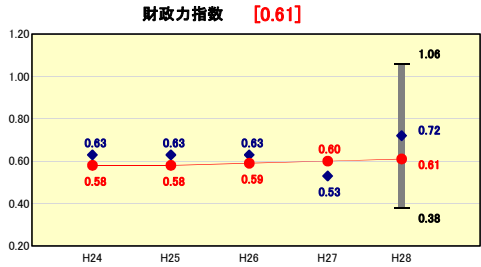
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	95,240	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	94,952	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.62	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	41,096,045	千円	将来負担比率	61.5	%
歳出総額	39,525,247	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,326,746	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3	
標準財政規模	19,091,052	千円			
地方債現在高	35,328,244	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

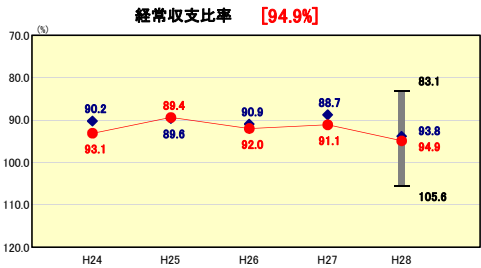
財政力



類似団体内順位 64/85 全国平均 0.50 長崎県平均 0.38

財政力指数の分析
 前年度と比較して0.01ポイント改善しているが、類似団体と比較して低い水準にある。
 基準財政需要額については、前年度比265,307千円増加している。社会福祉費(社会保障の充実に係る経費措置及び小規模保育施設増加に伴う地域型保育給付の増など)、人口減少等特別対策事業費(人口増など)、公債費のうち臨時財政対策債償還費(H27年度分算入開始)などが増加の主な理由である。
 基準財政収入については、前年度比471,877千円増加している。個人住民税納税義務者数の増、地方消費税交付金の基準額算定方法の変更による増などが増加の主な理由である。

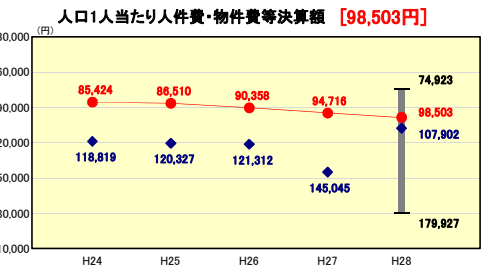
財政構造の弾力性



類似団体内順位 52/85 全国平均 92.5 長崎県平均 90.9

経常収支比率の分析
 前年度と比較して3.8ポイント悪化しており、類似団体及び長崎県内団体と比較しても低い水準にある。
 地方交付税や地方消費税交付金などの経常一般財源が減少し、扶助費や繰入金などが増加したことにより悪化している。扶助費については、教育・保育施設給付費の増加などによるものであるが、保育需要の動向を見極めながら、効率的かつ効果的な取り組みを進めていく。

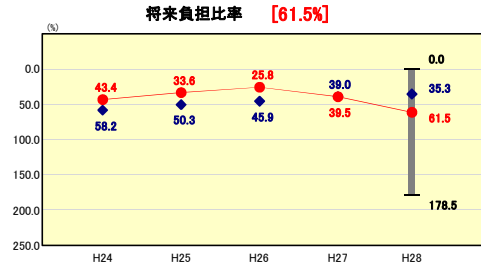
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 34/85 全国平均 123,135 長崎県平均 120,889

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口1,000人当たりの職員数は、類似団体と比較して少なく(△0.58ポイント)、効率的な行政運営に努めている。人件費についても、類似団体と比較して低い状態であり、これまでの行財政改革において人件費の抑制に取り組んできた効果である。
 物件費についても、類似団体と比較して低い状態(△15.4ポイント)であり、枠配分方式による予算編成や歳出削減への取り組みの効果である。
 維持補修費については、類似団体と比較して高い状態(+96.4ポイント)であり、スポーツ・文化施設等の老朽化による補修費用の増加が要因である。今後も、公共施設総合管理計画に基づき、長期的視点をもって更新・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減や平準化に取り組んでいく。

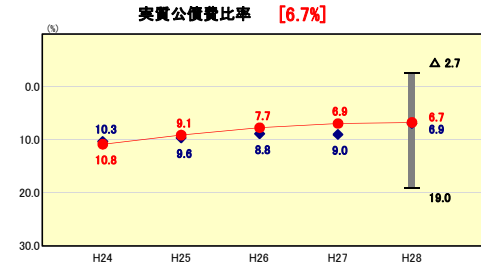
将来負担の状況



類似団体内順位 56/85 全国平均 34.5 長崎県平均 12.5

将来負担比率の分析
 前年度比22ポイント増加している。
 主な要因は、将来負担額のうち市立大村市民病院建て替えに伴う病院事業債の増加などにより公営企業債等繰入見込額が増加(+5,908百万円)したことによるものである。

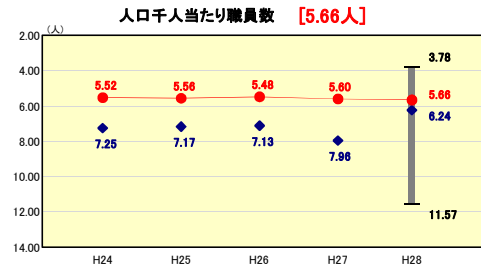
公債費負担の状況



類似団体内順位 44/85 全国平均 6.9 長崎県平均 6.5

実質公債費比率の分析
 前年度比0.2ポイント改善している。
 主な要因は、準元利償還金のうちH20年度借入の公立病院特例債がH27年度に償還終了したことによるものである。

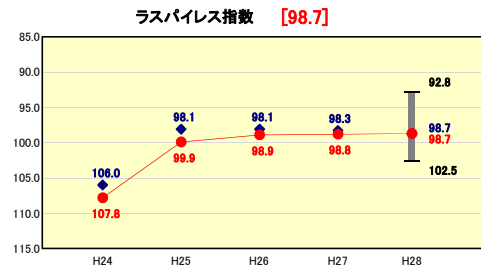
定員管理の状況



類似団体内順位 27/85 全国平均 7.90 長崎県平均 7.63

人口千人当たり職員数の分析
 職員数の状況については、人口1,000人当たり職員数は類似団体と比較が少ない(5.66人-6.24人=△0.58人)。第五次行財政改革実施計画において、非常勤再任用職員の活用や早期退職勧奨制度などを実施したことにより、職員数及び人件費総量の抑制に繋がっている。今後も、効率的な人員配置に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 39/85 全国平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析
 前年度と比較し0.1ポイント改善し、類似団体平均と同率となっている。
 主な要因は、職員の平均年齢低下に伴う給与の減によるものである。今後も、大村市人材育成基本方針に基づき、職務や職責などに応じた職員の適材適所の配置による組織の活性化及び組織力の向上などに取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

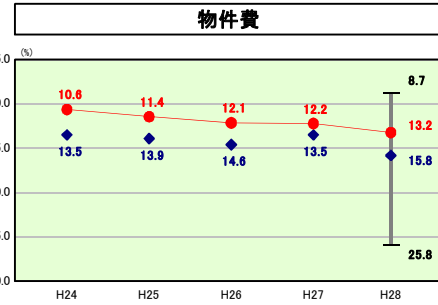
長崎県大村市

経常収支比率の分析

人	95,249	人(H29.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	94,952	人(H29.1.1現在)	結	実	赤	-	%
面積	126.62	km ²	実	公	債	6.7	%
歳入総額	41,096,045	千円	将	来	負	担	61.5
歳出総額	39,525,247	千円	比	率			
実収支	1,326,746	千円	市	町	村	類	型
標準財政規模	19,091,052	千円	(年	度	毎)
地方債現在高	35,328,244	千円	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1	H26
			H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-3	

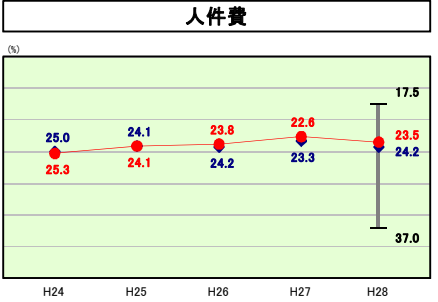
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



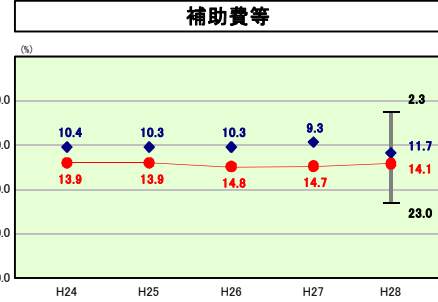
物件費の分析欄

前年度比1.0ポイント増加しているが、類似団体平均よりも低い。
これまでの行政改革による歳出削減や、枠配分方式による予算編成の取り組みにより低水準で推移していたが、ふるさとづくり寄附金返礼品の増などにより増加している。



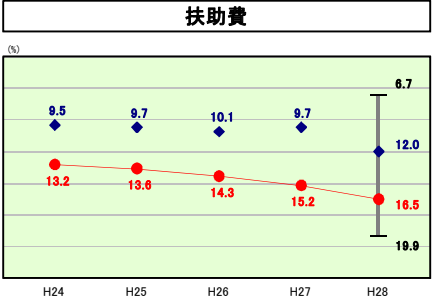
人件費の分析欄

前年度比0.9ポイント増加しているが、類似団体平均よりも低い。
主な要因としては、人事院勧告に伴う給与増額改定を実施したことによるものである。しかし、これまでの行政改革の取り組みにより、職員数については類似団体と比較して少ない水準を維持しており、今後も同水準を維持できるように努める。



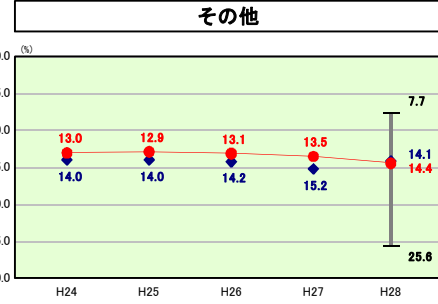
補助費等の分析欄

前年度比0.6ポイント減少しているが、類似団体平均よりも高い。
病院事業特別債の償還終了(H22~H27)による病院事業会計繰出金の減などにより減少している。
なお、下水道事業、農業集落排水事業を法適用化しており、一般会計からの繰出金は補助費等と分類しているため、高水準となっている。



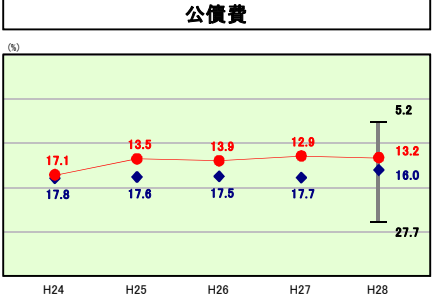
扶助費の分析欄

前年度と比較して1.3ポイント増加している。
児童福祉費については、新規開設園及び対象者の増により教育・保育施設運営費支弁額及び障害児通所給付費が増加している。
生活保護費については、住宅扶助費限度額改定の影響に加え、入院医療費の増により増加している。
類似団体に比べ、経常収支比率に占める割合が高いため、引き続き給付費の適正化やサービス利用者の自立をサポートするなど、給付費総額の抑制に努めていく。



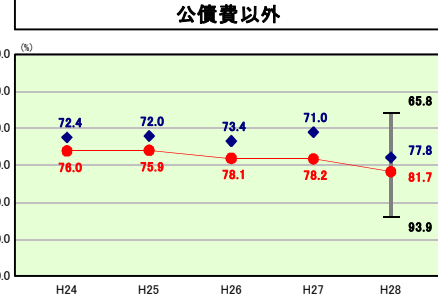
その他の分析欄

前年度比0.9ポイント増加しており、類似団体平均よりも高い。
繰出金については、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計などの社会保障系事業の対象者が増加しており、各特別会計への繰出金が増加している。
貸付金については、農業経営資金融資預託金の実績減などにより、減少している。



公債費の分析欄

前年度と比較して0.3ポイント増加しているが、類似団体平均よりも低い水準で推移している。
今後は、平成30年度から平成32年度までの期間に集中する大型建設事業の実施により公債費は増加していく見通しであるが、地方交付税措置のない資金手当債の発行抑制や過去に借り入れた高金利利債の繰上償還などを行い、公債費の適正化を図っていく。



公債費以外の分析欄

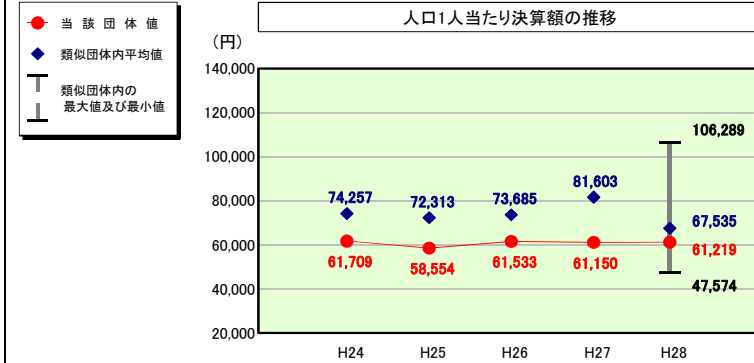
公債費以外の項目については、類似団体と比較して3.9ポイント高い。
主な要因は、扶助費の影響によるものである。(大村市:16.5、類似団体:12.0)
扶助費については、給付費の適正化や利用者の自立支援など積極的に取り組むことにより、給付費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長崎県大村市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

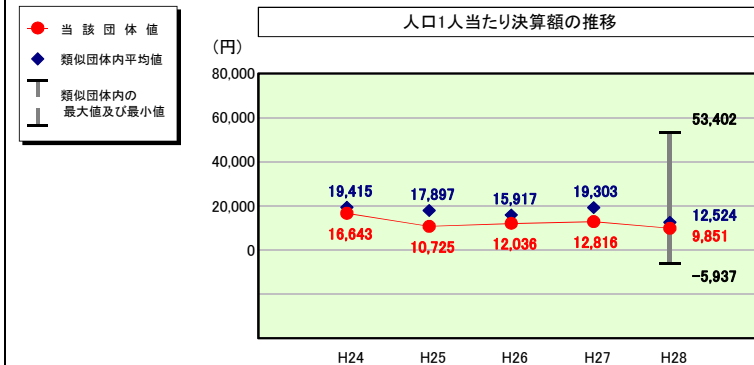
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,941,368	51,878	57,713	▲ 10.1
賃金 (物件費)	373,592	3,922	3,737	▲ 5.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	537,302	5,641	6,346	▲ 11.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	25,192	264	800	▲ 67.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	228,760	2,402	2,571	▲ 6.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	135,715	1,425	1,342	▲ 6.2
▲退職金	▲ 410,894	▲ 4,314	▲ 4,975	▲ 13.3
合計	5,831,035	61,219	67,535	▲ 9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.66	6.24	▲ 0.58
ラスバイレス指数	98.7	98.7	0.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

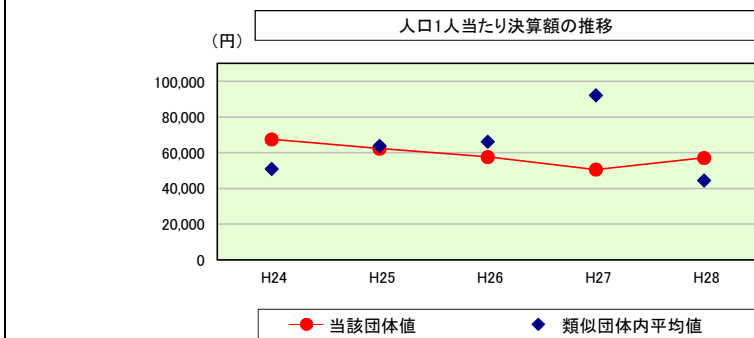


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,724,809	28,607	35,267	▲ 18.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,401,131	14,710	9,709	51.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	135,268	1,420	2,367	▲ 40.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	170,128	1,786	1,205	48.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,020	11	3	266.7
▲特定財源の額	▲ 829,350	▲ 8,707	▲ 6,690	30.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,664,738	▲ 27,977	▲ 29,386	▲ 4.8
合計	938,268	9,851	12,524	▲ 21.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

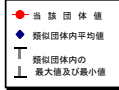
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H24	6,299,451	67,528	53.8	50,880	7.0	46.8
うち単独分	2,516,797	26,979	19.1	26,879	2.4	16.7
H25	5,852,702	62,261	▲ 7.8	63,956	25.7	▲ 33.5
うち単独分	2,742,582	29,176	8.1	29,239	8.8	▲ 0.7
H26	5,435,363	57,612	▲ 7.5	66,255	3.6	▲ 11.1
うち単独分	1,862,255	19,739	▲ 32.3	31,822	8.8	▲ 41.1
H27	4,793,882	50,590	▲ 12.2	92,247	39.2	▲ 51.4
うち単独分	2,334,811	24,639	24.8	37,204	16.9	7.9
H28	5,439,465	57,108	12.9	44,504	▲ 51.8	64.7
うち単独分	2,533,791	26,602	8.0	25,876	▲ 30.4	38.4
過去5年間平均	5,564,173	59,020	7.8	63,568	4.7	3.1
うち単独分	2,398,047	25,427	5.5	30,204	1.3	4.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

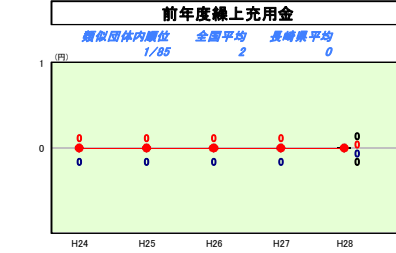
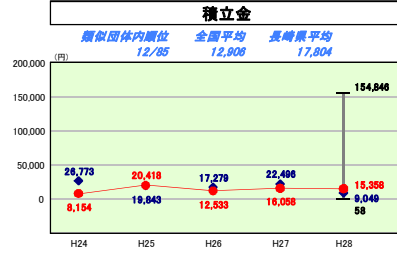
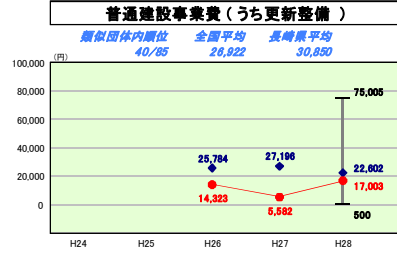
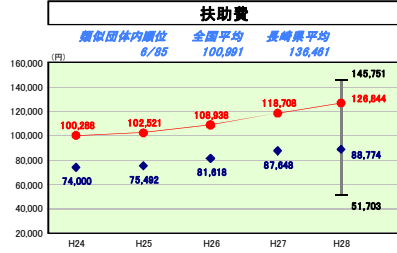
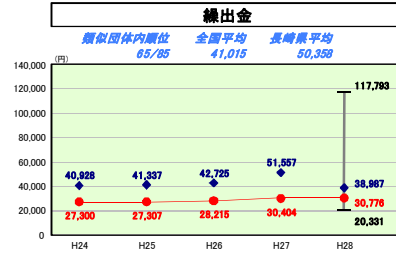
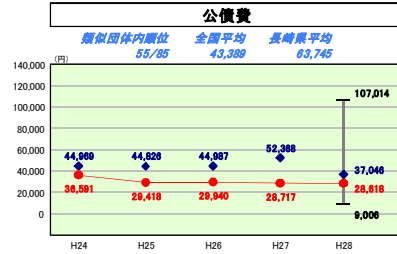
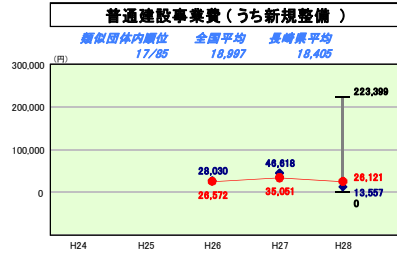
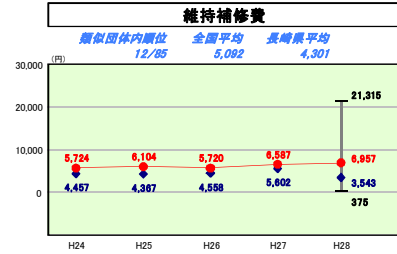
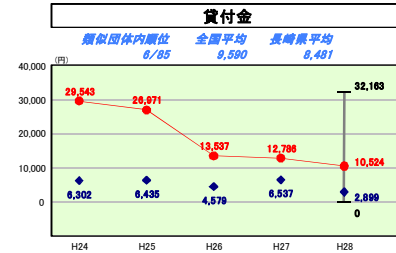
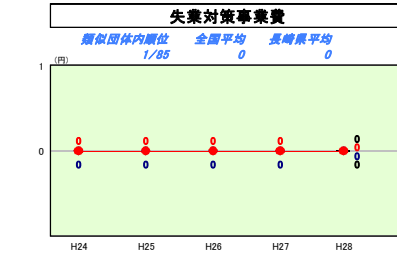
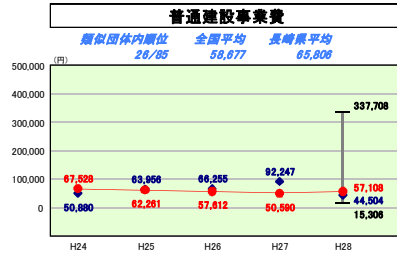
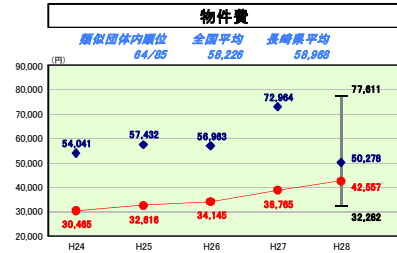
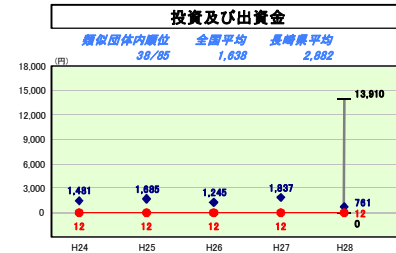
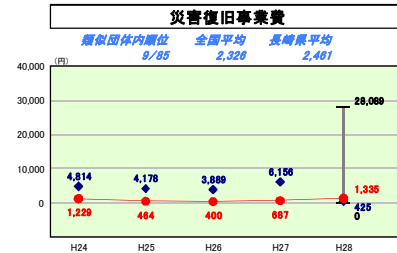
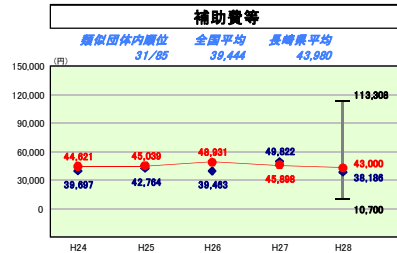
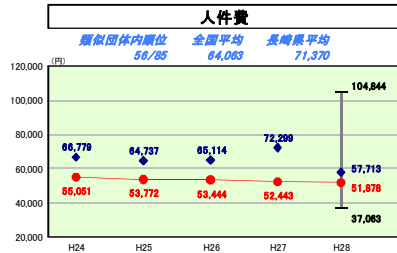
平成28年度

長崎県大村市

人口	95,240	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	94,952	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	126.62	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	41,096,045	千円	将来負担比率	61.5	%
歳出総額	39,525,247	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,326,748	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3	
標準財政規模	19,091,052	千円			
地方債残高	35,328,244	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 前年度と比べ、補助費等、積立金などが減少し、物件費、扶助費、投資的経費などが増加している。
 補助費等の減は、公立病院特別償の償還終了に伴う病院事業負担金が減少したことによるものである。
 物件費の増は、ふるさとづくり寄附返礼品の増加などによるものである。扶助費の増は、教育・保育施設給付事業や障害児支援事業などの利用者数が増加したことによるものである。
 投資的経費の増は、最終処分場建設事業や新「大村市立図書館」建設事業などが増加したことによるものである。
 今後は、平成30年度から平成32年度までの期間に集中する大型建設事業の実施により公債費は増加していく見通しであるため、新発債の発行抑制や繰上償還の実施と合わせ、給付費の適正化や自立支援体制の構築など扶助費を抑制する取り組みを実施し、財政構造の弾力性を確保していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

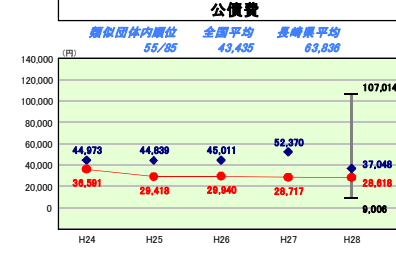
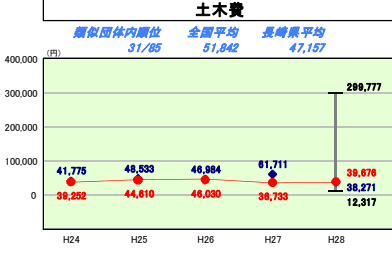
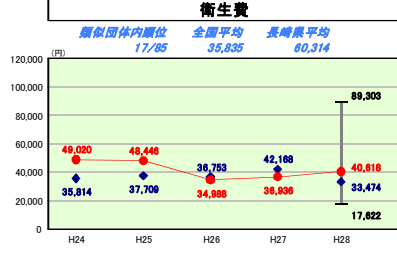
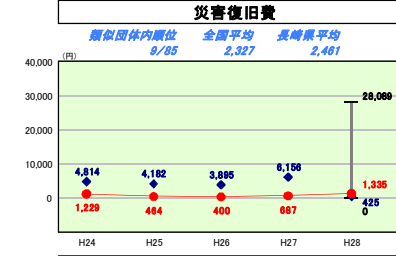
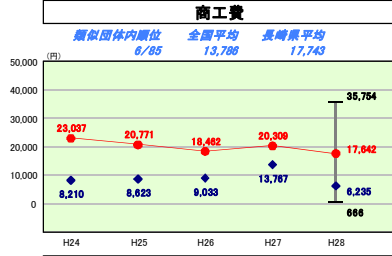
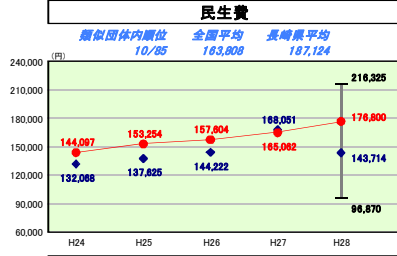
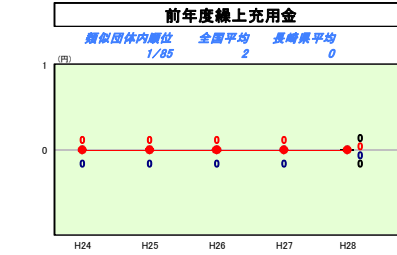
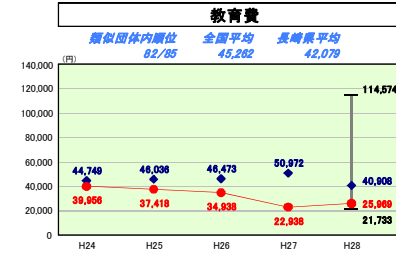
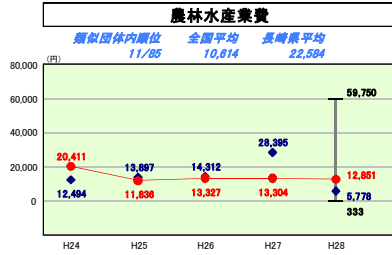
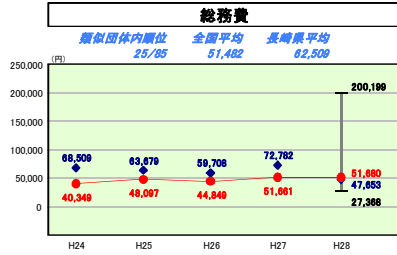
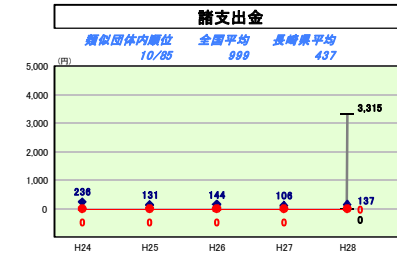
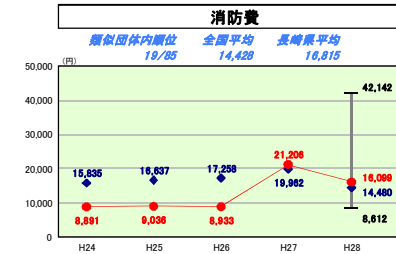
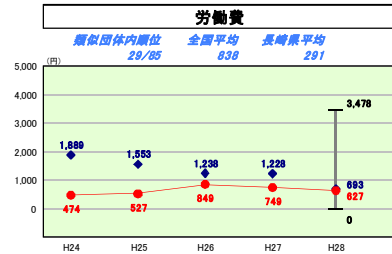
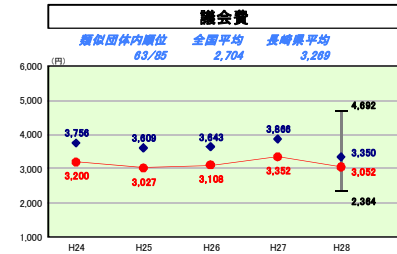
平成28年度

長崎県大村市

人口	95,240	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	94,952	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	126.62	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	41,096,045	千円	将来負担比率	61.6	%
歳出総額	39,525,247	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,326,748	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3	
標準財政規模	19,091,052	千円			
地方債残高	35,328,244	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

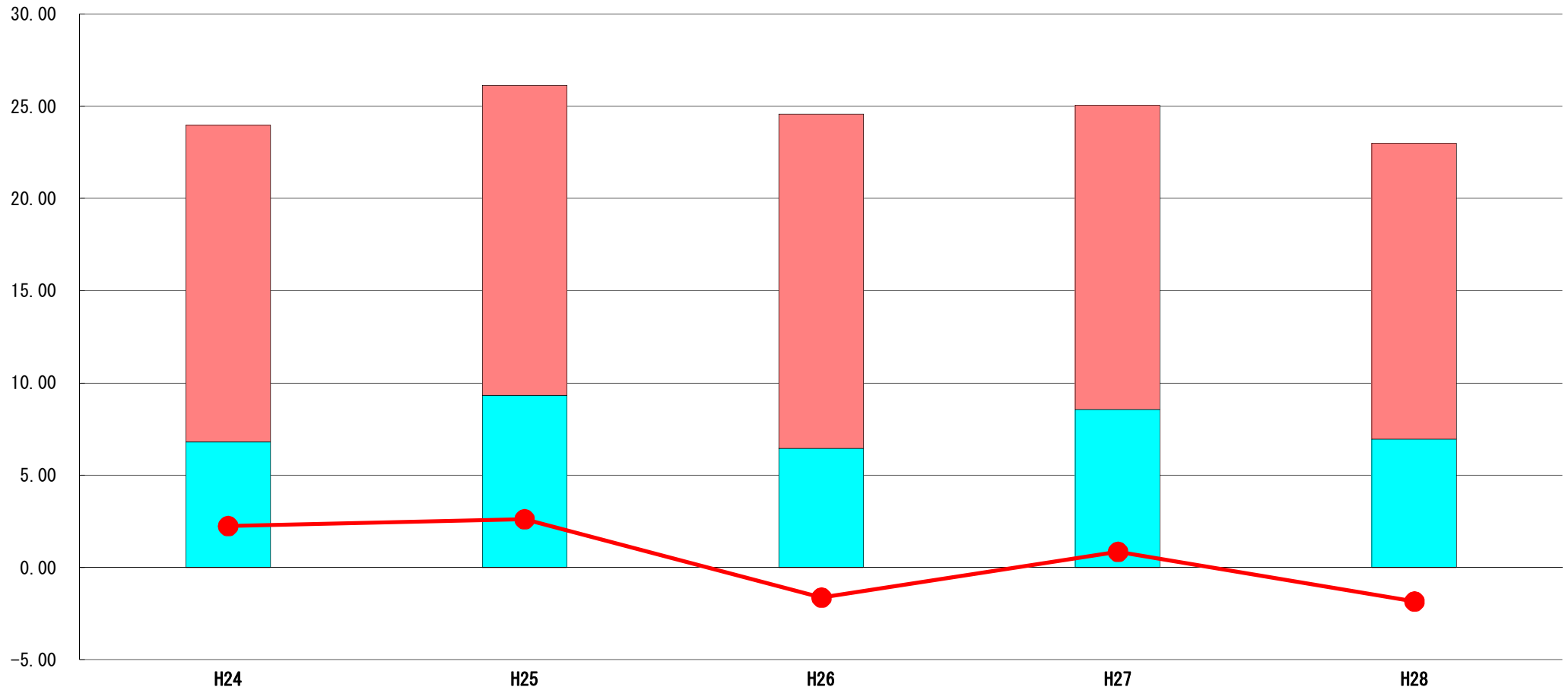
前年度と比べ、商工費、消防費などが減少し、民生費、衛生費、土木費、教育費などが増加している。
 消防費の減は、デジタル防災行政同報系無線整備事業の屋外スピーカー設置工事が終了したことによるものである。
 民生費の増は、教育・保育施設給付事業や障害児支援事業などにおける利用者数の増加などによるものである。衛生費の増は、最終処分場建設事業の工事費が主なものであり、教育費の増は、中学校給食センター建設工事の用地購入費が主なものである。
 今後は、平成30年度から平成32年度までの期間に集中する大型建設事業の実施により公債費が増加していく見通しであるため、新発債の発行抑制や繰上償還の実施と合わせ、給付費の適正化や自立支援体制の構築など扶助費を抑制する取り組みを実施し、財政構造の弾力性を確保していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

長崎県大村市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		17.16	16.80	18.11	16.49	16.05
 実質収支額		6.81	9.34	6.46	8.57	6.95
 実質単年度収支		2.25	2.63	▲ 1.63	0.84	▲ 1.84

分析欄

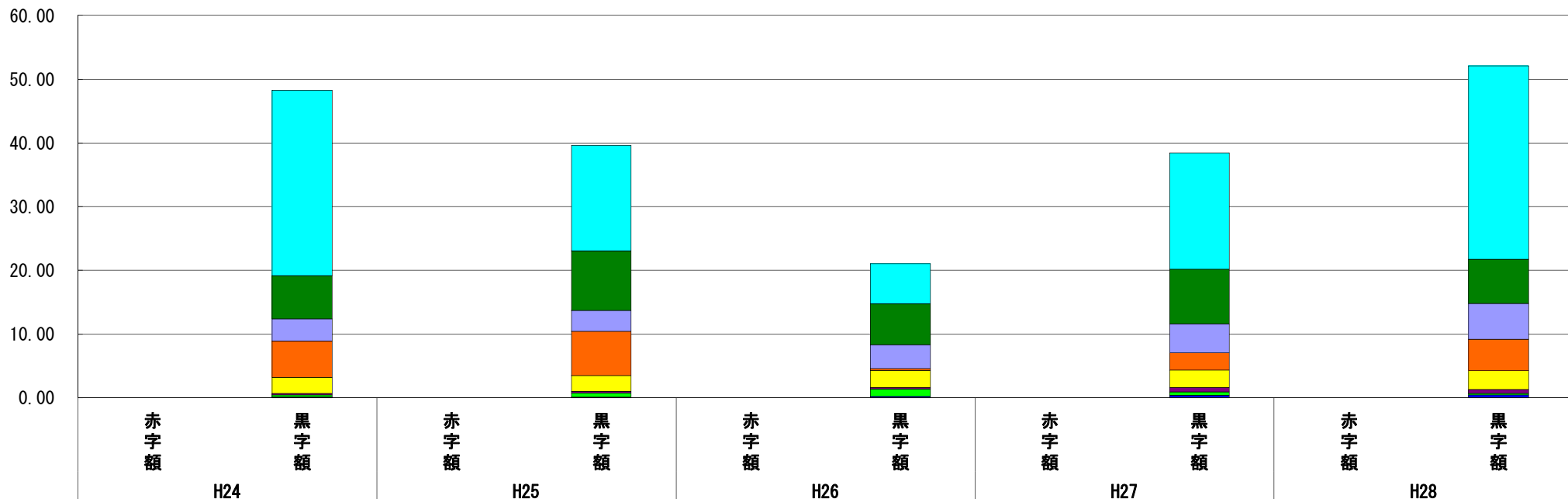
財政調整基金については、平成27年度末残高3,121百万円に、平成28年度中にそれぞれ、815百万円の積み立てと871百万円の取崩を行い、年度末残高3,065百万円と56百万円減少している。単年度収支及び実質収支については、市庁舎整備のための特定目的基金への積み立てや、財政調整基金の取崩を抑制するため決算余剰金を活用したことにより減少している。今後も財政健全化の維持を図るため、計画的な財政運営に努

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

長崎県大村市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
大村市簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00
大村市モーターボート競走事業会計		29.03	16.54	6.28	18.28	30.32
一般会計		6.81	9.33	6.46	8.57	6.94
大村市水道事業会計		3.48	3.28	3.72	4.57	5.60
大村市下水道事業会計		5.71	6.95	0.34	2.66	4.97
大村市工業用水道事業会計		2.53	2.50	2.62	2.77	2.91
大村市介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		0.22	0.22	0.23	0.70	0.60
大村市国民健康保険事業特別会計		0.26	0.62	1.20	0.56	0.31
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.18	0.17	0.19	0.36	0.42

分析欄

簡易水道事業会計を除き、赤字は算出されなかった。
 なお、簡易水道事業会計は、水道事業との経営統合により平成28年度中に廃止したが、打ち切り決算の過程において資金不足額が生じたことによるものである。
 モーターボート競走事業会計については、G I レースの減及び発売日数の減などにより売上営業収益は減少したが、スタンド建替えに係る固定資産除却費が大幅に減少したことにより増加している。

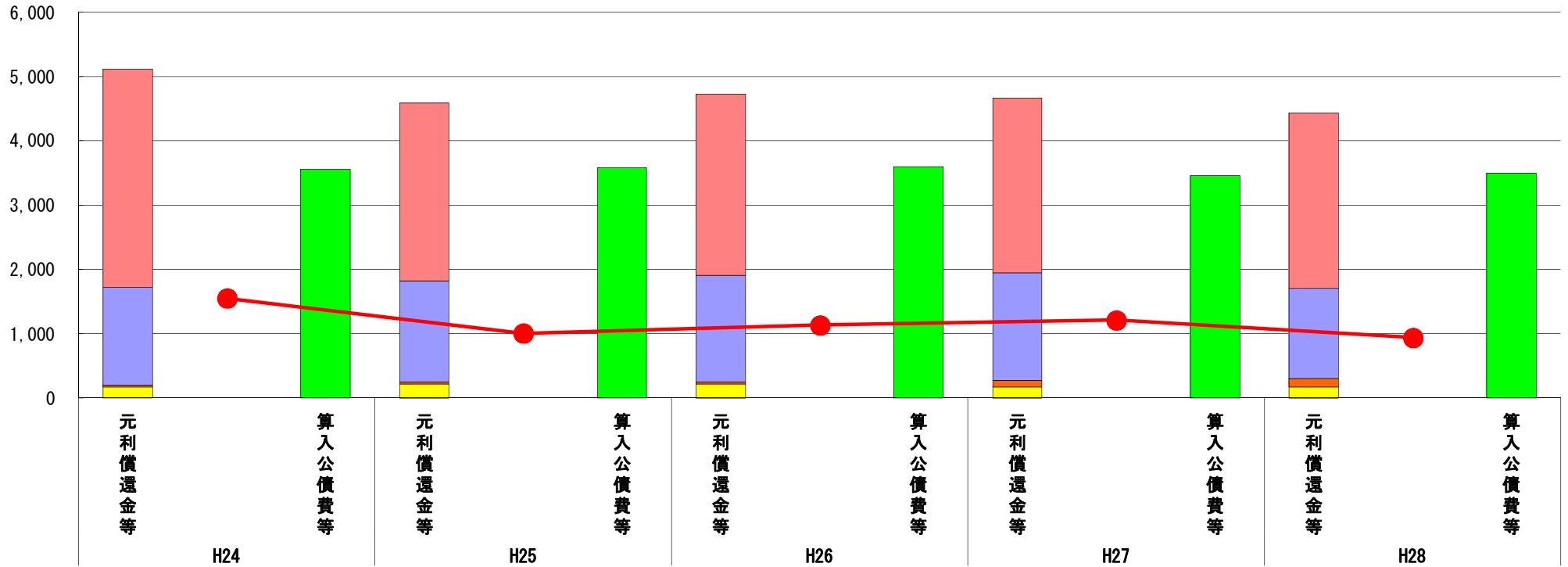
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長崎県大村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,388	2,762	2,823	2,720	2,725
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,522	1,571	1,654	1,672	1,401
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	30	31	101	135
	債務負担行為に基づく支出額		161	218	219	171	170
	一時借入金の利子		7	3	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,559	3,577	3,593	3,452	3,494
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,552	1,007	1,135	1,213	938

分析欄

準元利償還金のうちH20年度借入の公立病院特例債がH27年度に償還終了したことにより、実質公債費率は前年度から0.2ポイント減少している。

今後は、平成30年度から平成32年度までの期間に集中する大型建設事業の実施により公債費は増加していく見通しであるが、地方交付税措置のない資金手当債の発行抑制や過去に借り入れた高金利市債の繰上償還などを行い、公債費の適正化を図っていく。

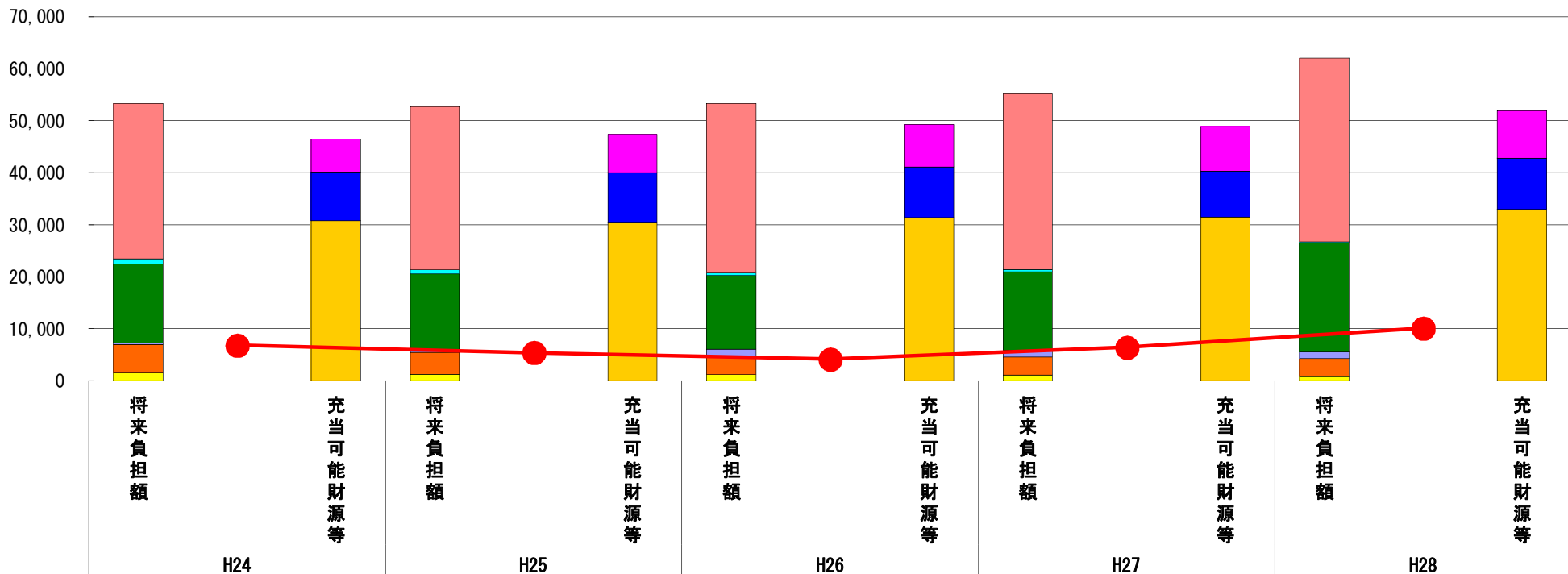
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長崎県大村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,887	31,405	32,553	33,988	35,328
	債務負担行為に基づく支出予定額		997	777	557	384	211
	公営企業債等繰入見込額		15,190	14,660	14,213	15,038	20,947
	組合等負担等見込額		233	495	1,236	1,302	1,202
	退職手当負担見込額		5,493	4,233	3,613	3,517	3,516
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,490	1,183	1,170	1,050	794
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,340	7,370	8,137	8,547	9,132
	充当可能特定歳入		9,402	9,512	9,682	8,808	9,826
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,812	5,398	4,121	6,424	10,117

分析欄

将来負担比率は、前年度から22.0ポイント増加している。

一般会計等に係る地方債の現在高の増は、一般廃棄物処理事業債（+540百万円）や緊急防災・減災事業債（+524百万円）を借り入れたためである。

公営企業債等繰入見込額の増は、市立大村市民病院建て替えに伴う病院事業会計の借り入れ（+6,053百万円）によるものである。

将来負担額(A)の増により、将来負担比率は増加しているが、早期健全化判断比率は大幅に下回っている。

今後、大型建設事業の実施を予定しているが、将来の財政需要を見据えた計画的な財政運営に努め、将来負担比率の抑制に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

長崎県大村市

人口	95,249	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	94,952	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.62	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	41,096,045	千円	将来負担比率	61.5	%
歳出総額	39,525,247	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,326,746	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3	
標準財政規模	19,091,052	千円			
地方債現在高	35,328,244	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

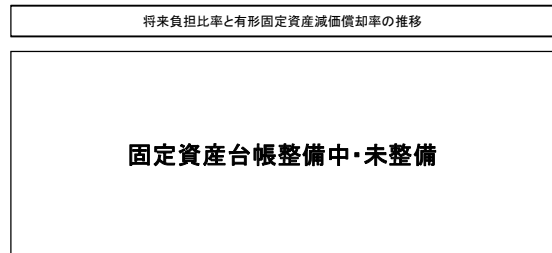
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>長崎県平均 58.7</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>長崎県平均 14.0</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

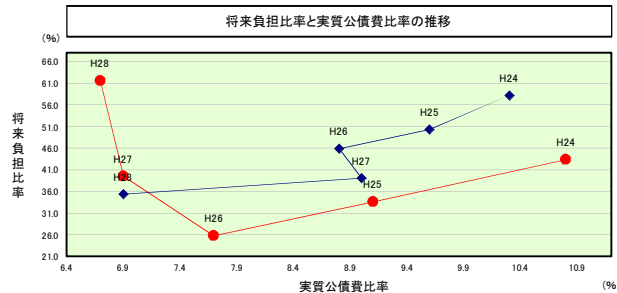


分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、将来負担額のうち市立大村市民病院建て替えに伴う病院事業債が増加し、公営企業債等繰入見込額が増加したことなどにより、前年度から22ポイント増加した。実質公債費比率については、準元利償還金のうちH20年度借入の公立病院特例債の償還終了により、前年度から0.2ポイント減少した。類似団体平均値との比較においては、上記理由により将来負担比率は26.2ポイント上回っているが、実質公債費比率はほぼ同水準となった。今後、地方債を活用した大型建設事業の実施を予定しているため、両比率の数値は上昇していく見込みであるが、適正な水準を維持するため、計画的な財政運営に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	43.4	33.6	25.8	39.5	61.5
	実質公債費比率	10.8	9.1	7.7	6.9	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	39.0	35.3
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	9.0	6.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

長崎県大村市

人口	95,249	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	94,952	人(H29.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	126.62	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	41,096,046	千円	将来負担比率	61.5	%
歳出総額	39,626,247	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,326,746	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3	
標準財政規模	19,091,052	千円			
地方債残高	35,326,244	千円			

- ※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

長崎県大村市

人口	95,249	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	94,952	人(H29.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	126.62	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	41,096,046	千円	将来負担比率	61.5	%
歳出総額	39,626,247	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,326,746	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-3	
標準財政規模	19,091,052	千円			
地方債残高	35,326,244	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄